

長労基発0501第2号
令和2年5月1日

(別記経済団体等の長) 殿

長崎労働局労働基準部長
(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための電子申請の一層の普及及び促進について (ご依頼)

日頃より、労働基準行政の推進に格別の御支援とご協力を賜っておりますことに、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症については、その拡大範囲が全国に及び、4月7日に7都府県に対し新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が出され、4月16日には全ての都道府県に拡大されました。

これに伴い、爆発的な感染の拡大を防ぐために、可能な限りの外出自粛等が求められており、テレワークの活用など職場においても感染拡大防止に向けた取組が求められています。

このような中、従来より、労働基準法や最低賃金法に定められた手続きのために、多くの使用者の方々に労働基準監督署の窓口にお越しいただいていることから、今般、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、電子申請を利用した届出等を積極的に勧めることといたしました。

つきましては、本取組の趣旨を御理解の上、別添リーフレットを貴会のホームページに掲載いただくなどにより、会員事業場に広く周知を行っていただきますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

別 記

長崎県経営者協会
長崎県商工会議所連合会
長崎県商工会連合会
長崎県中小企業団体中央会
一般社団法人長崎県労働基準協会
社団法人長崎県建設業協会
長崎県社会保険労務士会

長 労 基 発 0518 第 4 号
令 和 2 年 5 月 18 日

社会福祉法人長崎県社会福祉協議会 会長 殿

長崎労働局労働基準部長

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための電子申請の一層の普及
及び促進について（ご依頼）

日頃より、労働基準行政の推進に格別の御支援とご協力を賜っております
ことに、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症については、その拡大範囲が全国に及び、4月
7日に7都府県に対し新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事
態宣言が出され、4月16日には全ての都道府県に拡大されました。

その後、長崎県などが5月14日に緊急事態宣言解除となりましたが、引き
続き、爆発的な感染の拡大を防ぐために、可能な限りの外出自粛等が求めら
れており、テレワークの活用など職場においても感染拡大防止に向けた取組
が求められています。

このような中、従来より、労働基準法や最低賃金法に定められた手続きの
ために、多くの使用者の方々に労働基準監督署の窓口にお越しいただいてい
ることから、今般、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、電子申請
を利用した届出等を積極的に勧めることといたしました。

つきましては、本取組の趣旨を御理解の上、別添リーフレットを貴会の
ホームページに掲載いただくなどにより、会員事業場に広く周知を行って
いただきますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。